



**Daitron**

ダイトロン株式会社

証券コード 7609

# ダイトロン通信

第67期 中間報告書 [平成30年1月1日～平成30年6月30日]

**Creator for the NEXT**



代表取締役社長  
前 績行

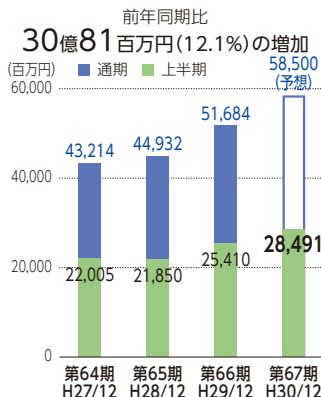
## ◆ 当上半期の業績について

エレクトロニクス業界の事業環境が好調に推移する中、当社グループの当上半期の連結業績は、売上が前年同期比12.1%増、営業利益が同25.0%増と、引き続き増収増益基調を確保しております。業績好調のキーワードとして、「半導体」、「自動化」、「IoT」の3つをあげることができます。これら3つのキーワードに関連したビジネスが、ここ数年、順調に拡大しております。

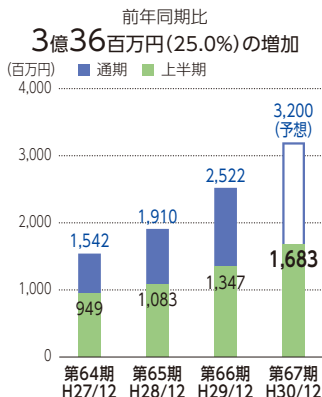
セグメント別に見ると、「国内販売事業」では、半導体、車載用、ロボット産業などの生産設備向けの電子機器・部品関連の販売に加え、新規事業分野としてデータセンター向けの無停電電源装置(UPS)の販売が拡大しました。また、「国内製造事業」では、半導体材料・レーザーダイオード・電子部品等の生産用の製造装置、ならびに耐水・耐圧コネクタやケーブルハーネス等の電子部

## 連結財務ハイライト

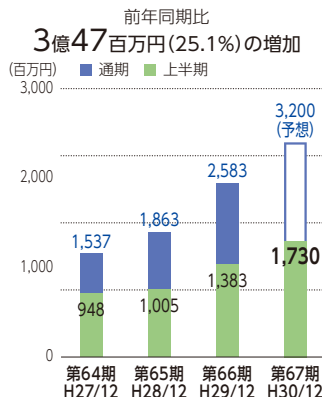
### 売上高



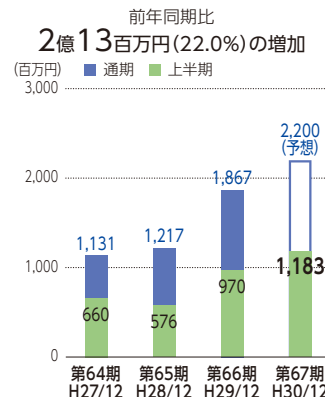
### 営業利益



### 経常利益



### 純利益



※第67期の予想数値は平成30年8月1日に上方修正

# 去最高実績越えに向けて、確かな足取

品の製造・販売が好調に推移しました。

また、受注状況を見ると、電子機器・部品関連、製造装置関連ともに受注高が安定的に増加傾向を示しております。これにより、当上半期末の受注残高は前年同期末に比べ約2.2倍の356億円にまで拡大しております。

## ◆ 通期業績見通しと配当計画について

前期に引き続き当期も、通期の連結業績見通しを売上・利益ともに上方修正し、売上高585億円、営業利益32億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円といたしました。これを達成することで、当社は、5期連続の増収増益を確保することになるとともに、「過去最高実績を越えて更に先の成長を目指す」という中長期的な目標についても達成すること

ができます。この実現に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

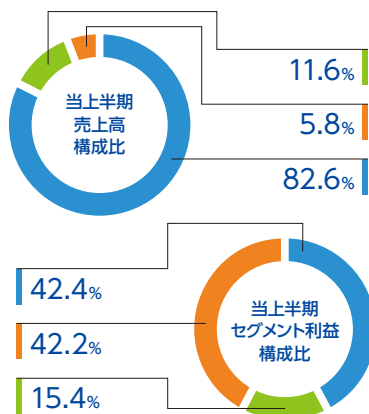
株主の皆様への利益還元につきましては、前期より中間配当を実施しておりますが、当期は、中間配当20円、期末配当30円とし年間配当50円(前期実績比5円の増配)を計画しております。

## ◆ 中期経営計画の進捗について

当社は、前期を初年度とする4カ年の「第9次中期経営計画」を推し進めております。当期は2年目となりますが、既に多くの成果が積み上がっております。

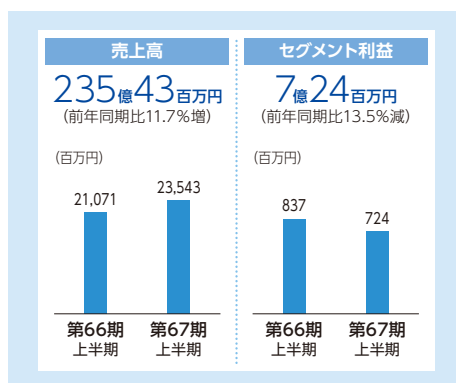
特に、「成長性重視の事業再構築」に向けた重要な指標として「オリジナル製品比率(売上高ベース)30%」と「海外売上高比率30%」を目標として掲げ、前中期経営計画から取り組んでま

## セグメント別の営業概況(連結)

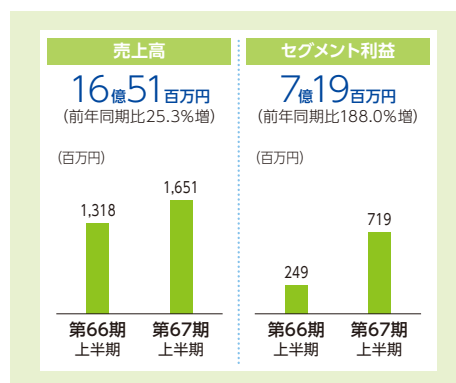


※セグメント利益構成比は、3つのセグメント利益合計(1,706百万円)を分母として算出

### 国内販売事業



### 国内製造事業



※上記売上高は、外部顧客への売上高を表示しております。なお、国内製造事業はセグメント間の内部売上上の比率が大きく、セグメント間の内部売上を含めた



り。

いりましたが、オリジナル製品比率については、当上半期に初めて目標を超え30.3%となりました。また、海外売上高比率についても、少しずつではありますが伸長しており、当上半期は前年同期比0.5ポイント上昇し18.4%となりました。前述の受注残高のうち約45%は海外向けであり、その多くが平成31年以降の納入予定案件であることから、来期以降、海外売上高比率の伸びは従来よりも大きくなっていくものと考えております。これに加えて、海外事業の更なる拡大加速を図るべく、体制整備も積極的に推し進めております。第一に、平成30年1月より「海外事業本部」を設置しました。今後は、同本部が海外現地法人を総合的に統括し、より戦略的な海外展開を図ってまいります。第二に、海外販売ネットワークの拡充も図っております。その一つの動きとして、中国内陸部への新拠点の設置などを進めております。

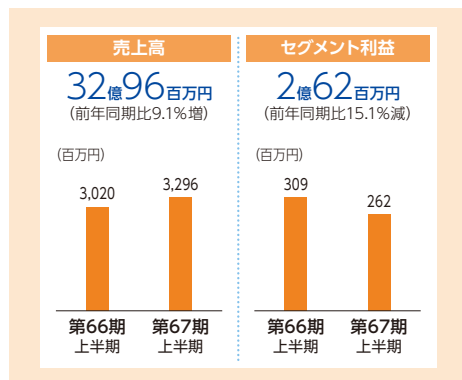
また、基本戦略の一つとして重点的に取り組んでおります「生産部門の統合強化」については、平成28年11月に竣工・稼働した中部第一工場に続き、平成30年中の完成を目指して第二工場の建設を進めております。第二工場は製造装置関連の量産を行うことができる工場としての稼働を目指しており、今後の生産性の更なる向上につながるものと考えております。

平成29年1月、製造子会社2社との合併、そしてプロダクトブランドと一致させた社名への変更により、「新生・ダイロン」は新たな歩みをスタートさせ、成果を着実に積み上げてまいりました。これからも、更にも上の成果を目指して邁進してまいります。

株主の皆様には、当社グループの今後の経営にご期待いただき、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 中期経営計画の概要

### 海外子会社



この総売上高は50億66百万円(前年同期比36.3%増)となります。

### 第9次中期経営計画(平成29年度～平成32年度)

#### スローガン

「製販融合路線」により、更なる成長を目指す

#### 5つの基本戦略

- 1 成長性重視の事業再構築を推進
- 2 オリジナル製品開発の強化
- 3 海外ビジネス展開の強化
- 4 マーケティング力&営業力の向上
- 5 生産部門の統合強化

## 第二工場の建設により、 中部工場は基幹工場として 機能の最大化を目指します

中部第一工場(平成28年11月稼働)

中部第二工場(平成30年12月完成予定)

当社は愛知県一宮市にある中部工場の敷地内に、新たにD&Pカンパニー装置事業部門の工場(中部第二工場)を建設いたします。

これは「第9次中期経営計画」(平成29年度～平成32年度)における取り組みの一環として当初より計画していたものです。第二工場の完成は平成30年12月を予定しております。

中部工場は当社の基幹工場として位置づけており、今回の第二工場新設により同一の敷地内に**電子機器・部品関連の工場(=第一工場)**と**製造装置関連の工場(=第二工場)**を併設することとなります。これにより、**生産部門の統合強化、技術融合や製造プロセス管理の統一化**を実現し、**新技術・新製品創出、生産効率の向上など、新たなシナジー効果の最大化**を目指してまいります。

なお、他の既存工場については、**研究開発機能・エンジニアリング機能**を重点的に強化し、新工場の生産機能とともに**開発・生産のネットワーク化**を推進していきます。

### 中部第二工場ではなにをつくるの? ～製品を一部紹介～

#### スクライプ装置

本装置は、LD(レーザーダイオード)、LED用の半導体基板をあらかじめ登録された条件に基づきダイヤモンドカッターで自動スクライプします。



#### ブレーキング装置

本装置は、スクライプが完了したLD、LED用半導体基板やバー状チップをあらかじめ登録された条件に基づきブレードで自動ブレーキング(クリーピング)します。



## ◆ 株式の状況 (平成30年6月30日現在)

発行可能株式総数	40,000,000 株
発行済株式の総数	11,155,979 株
株主数	3,812 名

## ◆ 大株主 (平成30年6月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,244	11.15
公益財団法人ダイトロン福祉財団	1,000	8.96
大森 有紀子	503	4.51
株式会社みずほ銀行	399	3.57
株式会社三菱UFJ銀行	363	3.25
ダイトロン従業員持株会	337	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	309	2.77
佐々木 嘉樹	184	1.64
日本生命保険相互会社	181	1.62
ダイトロン取引先持株会	175	1.57

※ 持株比率は自己株式(68,470株)を控除して計算しております。

## ◆ 会社概要 (平成30年6月30日現在)

商 号	ダイトロン株式会社 Daitron Co., Ltd.
設 立	昭和27年6月24日
本 社	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号 TEL. (06) 6399-5041 (代表)
資 本 金	22億70万8,560円
事業年度末日	年1回 (12月)
従 業 員	763名 (連結) (平成29年12月31日現在)

## ◆ 役員 (平成30年6月30日現在)

代表取締役会長	高本 敬	取 締 役	和田 徹
代表取締役社長	前 績行	常 勤 監 査 役	横山 廣男
取 締 役	野中 昇	監 査 役	八木 春作
取 締 役	木村 安壽	監 査 役	北嶋 紀子

(注)

1. 取締役 木村 安壽氏及び和田 徹氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 監査役 八木 春作氏及び北嶋 紀子氏は、会社法に定める社外監査役であります。

## ◆ 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年 6月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

### ● 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ● 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



ホームページ

IR情報を当社のホームページに掲載いたしておりますので、こちらからもご覧ください。

<http://www.daitron.co.jp/>

# ダイトロン株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号  
TEL. (06) 6399-5041 FAX. (06) 6399-6041